

中間貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	13,154,515	流動負債	4,688,296
現金及び預金	5,006,915	買掛金	2,005,242
受取手形	210,305	電子記録債務	181,731
売掛金	4,574,116	1年以内返済予定の長期借入金	1,179,992
有価証券	400,000	未払金	949,861
商製品	110,911	未払費用	46,822
原材料	1,909,661	未払法人税等	31,557
仕掛品	227,632	預り金	14,295
貯蔵品	260,301	前受収益	14,200
前払費用	8,986	賞与引当金	184,673
未収入金	53,210	その他の	79,920
短期貸付金	8,807	固定負債	2,802,896
その他の	377,860	長期借入金	2,145,030
貸倒引当金	7,305	繰延税金負債	164,422
	△1,500	退職給付引当金	324,753
固定資産	9,755,779	長期未払金	27,486
有形固定資産	5,931,240	長期預り金	141,204
建物	926,387	負債合計	7,491,193
構築物	332,824	[純資産の部]	
機械装置	2,092,170	株主資本	14,554,811
土地	2,283,863	資本金	825,000
建設仮勘定	107,809	資本剰余金	383,132
その他	188,185	資本準備金	383,132
無形固定資産	68,913	利益剰余金	13,350,984
ソフトウェア	66,011	利益準備金	206,250
その他	2,901	その他利益剰余金	13,144,734
投資その他の資産	3,755,625	配当平均準備金	150,000
投資有価証券	2,445,973	固定資産圧縮積立金	113,063
関係会社株式	37,298	別途積立金	10,546,971
関係会社出資金	629,521	繰越利益剰余金	2,334,700
長期未収入金	164,160	自己株式	△4,305
長期前払費用	6,664	評価・換算差額等	864,289
保険積立金	603,403	その他有価証券評価差額金	864,289
その他	34,264	純資産合計	15,419,100
貸倒引当金	△165,660	負債・純資産合計	22,910,294
資産合計	22,910,294		

中間損益計算書

(平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		9,082,083
売 上 原 価		7,606,782
売 上 総 利 益		1,475,300
販売費及び一般管理費		1,231,404
営 業 利 益		243,896
営 業 外 収 益		123,557
受取利息及び配当金	102,799	
雑 収 入	20,757	
営 業 外 費 用		79,878
支 払 利 息	14,968	
雑 損 失	64,909	
経 常 利 益		287,575
特 別 損 失		6,388
固 定 資 産 除 却 損	6,388	
税 引 前 中 間 純 利 益		281,186
法人税、住民税及び事業税	32,171	
法 人 税 等 調 整 額	44,743	76,914
中 間 純 利 益		204,271

中間株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から
令和元年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	113,458	10,546,971	2,354,536
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△395		395
剰余金の配当				△224,503
中間純利益				204,271
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△395	—	△19,836
当中間期末残高	150,000	113,063	10,546,971	2,334,700

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,305	14,575,042	1,088,494	15,663,537
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		—		—
剰余金の配当		△224,503		△224,503
中間純利益		204,271		204,271
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			△224,205	△224,205
当中間期変動額合計	—	△20,231	△224,205	△244,436
当中間期末残高	△4,305	14,554,811	864,289	15,419,100

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、建物が20～38年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 中間貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	644,698千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円
	長期借入金	235,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644
4. 減価償却累計額	有形固定資産	23,248,201千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	962,513千円
	短期金銭債務	331,178

3. 中間損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。		
2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	890,776千円
	仕入高	2,017,424
	営業取引以外の取引による取引高	
	受取利息	1,928千円
	受取配当金	60,626
3. 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。	一般管理費	248,007千円
	当中間期製造費用	1,089
	計	249,097

4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 自己株式の数

33,122株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	224,503千円	15円00銭	平成31年3月31日	令和元年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年11月7日 取締役会	37,417千円	2円50銭	令和元年9月30日	令和元年12月13日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 16,863千円 購入額 2,287千円	売掛金 買掛金	12,147千円 85千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 ^(注)	831,606千円	売掛金	553,130千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 — 所有(直接) 94.6% (間接) 5.4%	常熟製品の購入および当社製品の販売 資金の貸付	製品の購入 ^(注) 製品の販売 ^(注) 利息の受取	2,017,424千円 59,169千円 1,928千円	買掛金 売掛金 短期貸付金 未収収益	331,178千円 29,772千円 377,860千円 1,749千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 役員及び個人主要株主

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員	北村 和夫	被所有 0.3%	当社監査役 <small>北村化学産業株式会社代表取締役</small>	製品の販売 および原材料の購入 (注1)	販売額 1,377,978千円 購入額 60,481千円	売掛金 買掛金	823,375千円 22,614千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、中間期末残高は消費税等を含んで表示しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,030円21銭 |
| 2. 1株当たり中間純利益 | 13円64銭 |